

がんばる組合
経営力強化・再構築支援
プログラム2024

成果報告資料

橿原市上下水道協同組合

組合概要

組合名	橿原市上下水道協同組合
所在地	〒634-0075 橿原市小房町8番30号
設立	昭和54年3月5日
代表者	理事長 山下 善一
組合員数	16事業所

2024年2月
能登町での復旧支援活動



水道工事業者の主な業務内容

- ・ 新築及び既存建物内の給水管の設置・交換の実施による安全な水の提供
 - ・ 下水道や浄化槽に接続するための排水管の施工・修繕
 - ・ 老朽化や地盤沈下などによる漏水の発見及び修理の実施
 - ・ 浄水場や給水設備、ポンプ場などの定期点検やメンテナンス
 - ・ 道路下に埋設されている水道本管や下水道管の新設・更新工事
- これらの業務を通じて各家庭へ安全・安心な水を提供しています。

※また、災害発生時には、水道設備復旧のため現地に赴き、応急修理作業の支援も実施。（阪神淡路大震災、熊本地震、能登半島地震への支援実績あり）

災害発生後
の支援体制
整備

県域水道
一体化へ
の対応

今後予想
される老朽化
した水道管の
更新業務への
対応

現場従事者
の育成

建設現場へ
のデジタル
技術導入

組合ができることとは？

災害発生時における支援体制構築

(現状の姿)

災害時の役割分担が決まっていない
(災害発生時の行動計画等がない)
「災害発生リスクに対する認識の低さ」

(あるべき姿)

災害発生時にいち早く復旧活動を実施するための取組み。
「被災時対応マニュアルの整備」

(ギャップ)

「災害発生時における組合員の役割と責任の明確化」
頻発する自然災害への対応

橿原市内で災害発生時の対応方法

「連携事業継続力強化計画」の策定

本事業を終えて…

(良かった点) (工夫点) (今後の目標)

- ・会議の前に組合員向け講習会を実施し、会議参加者の増加を促した。
- ・その結果半数以上の組合員が計画策定会議に参加し、組合としての取り組みに理解をいただき、団結力が高まったこと。
- ・災害対策への取組を隣接する地域へも広げていきたい

伴走支援の成果

①災害発生時の役割分担及び災害リスクの認識

- ・ 組合員事業所における災害リスクを全員で共有できた。
- ・ 組合員の得手不得手を踏まえた役割分担を全員で考えることができた。

②水道工事業者の切実な悩みの把握

- ・ 現場の最前線で働く組合員の声を聞くことができた。
- ・ 会議内で組合員が抱える現場での問題や悩みを共有することができた。

③今後に向けて

被災時対応要領に基づいた行動計画の実行及び訓練の実施

- ・ 行政等が実施する防災訓練への積極的な参加
- ・ 組合独自の防災訓練を実施



他地域水道組合との連携を模索

総括（専門家） 全体の総括

【集合研修】

ヒアリング内容	共有された問題点	抽出された課題	アウトプット
<ul style="list-style-type: none"> 事業継続力強化計画策定の狙い、目的の確認 組合の仕事内容 組合企業のそれぞれの役割 	<ul style="list-style-type: none"> 災害に対する危機感の欠如 災害復旧支援活動に対する組合員間の意識格差 災害発生時に組合員が担う役割と責任が明確化できていない 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時の組合対応マニュアルの作成 橿原市との協議体構築（組合認知度向上） 組合員間の意識格差解消 一体化のための事業継続力強化計画策定、定期的訓練、教育体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 経営デザインシート

【個別支援】

支援回数	個別支援①	個別支援②	個別支援③	個別支援④	個別支援⑤
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 本支援の目的説明「災害時の組合の役割、責任の明確化」 事業継続強化計画書作成手順の説明 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続強化計画策定 ①連携事業者の事業概要 ②事業継続力強化の目的 ③各組合員別の被災状況 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続強化計画策定 ①災害発生時の対応手順 ②災害発生時の人員体制 ③継続力を強化する設備 組合企業間の対応協定書 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続強化計画策定 ①事業継続の重要情報保護 ②平時における体制構築 ③実効性を確保する取り組み ④実施期間 災害対策リスクファイナンス 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続強化計画書の最終確認 連携事業者の役割の明確化
アウトプット	連携事業継続力強化計画【電子申請用】				

【参加社数】

個別支援①	個別支援②	個別支援③	個別支援④	個別支援⑤
6	9	5	5	7

【支援において注意したこと】

- ①年未年始の繁忙期を考慮した支援日程の作成
- ②各組合員の業務を考慮した支援時間の設定（17時30分から実施）
- ③橿原市上下水道協同組合にとって意味のある実体的な計画書の作成

【支援の成果】

- ①何よりも奈良県初の水道協同組合事業継続力強化計画書が作成できたこと
- ②多くの組合員が参加いただけました。これにより組合にとって良いコミュニケーションが展開できたのではないかと思います。

【今後のアドバイス】

- ①奈良県の協同組合が「事業継続力強化計画」の認定支援を申請することは画期的な取り組みです。模範例として他の水道協同組合等への横展開をお願いします。
- ②事業継続力強化計画の申請は、まだまだスタートラインに立った段階です。これからが本番なので、継続的な取り組み体制を構築して下さい。
- ③今後の運営や実施計画の作成について、困った時はいつでも公的支援期間等を頼って下さい。

総括（専門家）

経営デザインシート		事業名	がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業	作成年月日	2024年8月9日
現状の姿	経営方針との関係	あるべき姿		経営方針との関係	
<ul style="list-style-type: none"> ・組合内で災害時の役割分担が定まっていない ・県内で大災害の発生に対する対応に温度差がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・市内で災害発生時には、組合員が協力して水道設備の復旧作業に従事する（後方支援も含めて組合内で災害時の役割分担が定まっている）。 ・他地域で災害発生時に復旧支援要請があれば、進んで現地に赴き困っている人々を助けられる組合となる（「域内での大災害発生は不可避」という危機感の醸成） 		災害発生からの早期復旧を果たすための事業継続力強化計画策定	

